

久留米市環境基本計画に基づく行動計画 平成30年度 実績報告

久留米市環境基本計画に基づく行動計画の実績報告について

久留米市環境基本計画に基づく行動計画は、久留米市環境基本計画がめざす5つの環境基本計画目標の実現に向けて、着実に施策を推進するために策定したものです。

具体的な、事業計画として毎年度見直しを行いながら取り組みを進めていきます。

平成30年度 重点事業一覧

基本目標1 地球市民として、未来を守る〈低炭素社会の構築〉 (7指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
1	新エネルギー政策推進事業(エネファーム)	化石燃料の中では最も炭素率が低い天然ガス(LNG)等を活用したコージェネレーション機器など、自立分散型エネルギーシステム設置の取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)設置に要する経費の一部を助成します。	環境部	環境政策課
2-1	新エネルギー政策推進事業(新エネルギー利用実現に向けた研究 下水熱)	下水管内や地中は、気温に比べて冬は高く夏は低く年間を通じて変化が少ないため、寒い地域では冷暖房や融雪などに有効利用されています。省エネルギー、二酸化炭素排出抑制、ヒートアイランド現象の緩和に寄与する下水熱や地中熱について、長期的視点で、久留米市での利用実現に向けた研究に取り組みます。	環境部	環境政策課
2-2	新エネルギー政策推進事業(新エネルギー利用実現に向けた研究 地中熱)	同上	環境部	環境政策課
3	防犯灯設置推進事業	白熱灯、蛍光灯、水銀灯などで設置されている防犯灯について、LED等の省エネ・高寿命タイプの照明にするための補助を実施し、節電とともに照度確保による安全・安心な地域づくりを支援します。	協働推進部	安全安心推進課
4	コミュニティサイクル利用促進事業	マイカーから環境への負荷が低い自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクル(愛称:くるクル)の利用促進を図ります。	都市建設部	交通政策課
5	車両管理の効率化	公用車のエコカー(軽自動車を含む)への切り替えを行うとともに、ハイブリッド車などの次世代自動車の導入を進めます。	総務部	財産管理課
6	環境関連産業支援事業	技術力を有する環境・エネルギー関連事業者を対象に、セミナーや、専門家をファシリテーターに迎えた意見交換会、個別相談会等を開催することで、事業者間の交流、関係強化、相互連携等を促し、地球環境問題の解決に資する新製品や新技術開発のきっかけとしてもらうことを目的とします。また、異業種からの参入希望者や起業者等を対象としたセミナーや個別相談会を開催して、同産業の裾野の拡大をめざします。加えて個別相談会等で、新製品・新技術の開発に当たっては資金面が課題であると判断された場合は、状況に応じて活用できる補助制度や融資制度の紹介を行います。	環境部	環境政策課

基本目標2 「もったいない」の心があふれる暮らし〈循環型社会の構築〉 (4指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
7	環境まなびのまちづくり事業(3R推進事業)	毎月実施している宝の市(家庭で不用になった家具・自転車等を無償で引き取り、希望者に低額で販売する)とともに、フリーマーケットや生ごみ堆肥化教室等の3R推進イベントを定期的に開催し、リデュース・リユースを中心とした2R+Rの意識の普及・啓発に努めます。	環境部	資源循環推進課
8	環境まなびのまちづくり事業(生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業)	生ごみの減量・堆肥化や野菜づくりなどに関する知識と技術を持つアドバイザーを、保育園や学校、地域等に指導者として派遣し、「生ごみの堆肥化→野菜作り→収穫→調理」という夏の循環を体験してもらうことにより、生ごみの減量・リサイクルを促進するとともに、物(食べ物)を大切にすることを育む「食育」の推進を図ります。	環境部	資源循環推進課
9	新たな分別リサイクルの推進(新18種分別収集の実施)	平成28年度の官ノ陣クリーンセンター稼働に合わせて、容器包装プラスチックや使用済み小型家電などを新たな品目として、新18種分別収集を実施し、ごみ減量・分別リサイクルを推進します。	環境部	資源循環推進課
10	資源回収奨励制度の推進	ごみ減量・リサイクルの推進と地域コミュニティの活性化のため、子ども会、自治会、PTAなどが地域で行う資源回収活動に対し、活動回数や資源物回収量に応じて奨励金を交付するとともに優秀な団体を表彰することで、活動を促進します。	環境部	資源循環推進課

基本目標3 自然とふれあい、自然と生きる〈豊かな自然環境の保全と共生〉 (3指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
11	自然環境の保全と共生事業	①生物多様性を確保するために、市内の特徴的で希少性のある地域で自然環境を把握するための調査を実施します。調査結果と専門家の意見を踏まえ、豊かな自然環境でのみ生息する生きものを指標種に設定し、市民参加のイベントや市民団体の活動のなかで、その指標種を中心としたモニタリング調査を行います。②自然体験を広める活動を行っている市民団体と協働しながら、啓発活動を行うことで、生物多様性の認知度の向上に努めます。	環境部	環境保全課
12	多面的機能支払交付金事業	農業者・非農業者が一体となり、地域ぐるみで農地周辺の水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利舗装等の共同活動を行うことにより、農村の豊かな自然環境や景観の保全管理を行います。	農政部	農村整備課
13	環境まなびのまちづくり事業(自然環境啓発事業)	自然観察会等を通して、自然とのふれあいの場の提供や自然環境保全活動を促進し、自然環境や生態系の保全意識向上を図ります。	環境部	環境保全課

基本目標4 心地よい暮らしを守る〈快適な生活環境の保全〉 (3指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
14	生活排水処理施設整備事業	地域特性にあった効率的な汚水処理事業(下水道事業・浄化槽事業等)を推進することにより、生活環境及び公共用水域の水質の保全を図ります。	上下水道部	下水道整備課
15	環境美化促進事業(くるめクリンパートナー)	個人や企業等の活動希望者が、道路、公園、河川などの公共施設の中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う、くるめクリンパートナー制度を推進し、公共施設の美化を促進します。	環境部	環境政策課
16	花とみどりの景観整備事業	市街地に四季折々の花々を効果的に配置することにより、緑あふれる都市景観の形成を図り、都市の魅力を向上させます。	都市建設部	公園緑化推進課

基本目標5 みんなで考え、行動する〈市民環境意識の向上と協働の推進〉 (4指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
17	環境まなびのまちづくり事業(環境フェア)	市民の皆さまに、地球温暖化問題やごみ減量・リサイクルについての展示などを、見て、体験して、学んでもらい、地球環境問題などについて考え、行動する契機としてもらうことを目的に開催します。	環境部	環境政策課
18	環境まなびのまちづくり事業(事業全体)	市民・事業者・行政のそれぞれが主体的に、また、協働して積極的に環境配慮活動に取り組むまちづくりを推進するため、官ノ陣クリーンセンター内の環境交流プラザを環境学習の拠点と位置づけ、さまざまな啓発事業を実施します。	環境部	環境政策課
19	環境負荷低減行動促進事業(くるめエコパートナー)	市民・事業者・行政が協働してエネルギー利用効率化を中心としたエコ活動を行い、地球温暖化緩和に取り組めます。	環境部	環境政策課
20	環境負荷低減行動促進事業(環境共生都市づくり協定)	市と協定を締結した企業は、環境負荷低減計画を策定し、目標を定めて廃棄物の減量や温室効果ガスの排出削減、緑化の推進などに取り組み、毎年、活動結果を市に報告し、市は、計画策定の支援、環境に関する情報や補助金につながる情報の提供及び市のホームページでの環境配慮活動のPR等のバックアップを行います。	環境部	環境政策課

重点事業個票

基本目標1 地球市民として、未来を守る〈低炭素社会の構築〉

No1			
事務事業名	新エネルギー政策推進事業		
事業概要	化石燃料の中では最も炭素率が低い天然ガス（LNG）等を活用したコージェネレーション機器など、自立分散型エネルギーシステム設置の取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）設置に要する経費の一部を助成します。		
指標	現況（平成29年度）	目標	目標年度
エネファームの住宅普及率	0.154%	0.29%	平成32年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
30年度	エネファームの住宅普及率 0.173% 新築物件24台、既築物件1台（合計25台）、累積台数は222台	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
30年度	■エネファームに加え、太陽光発電システムの設置を前提として、複数のシステムを組み合わせで申請可能な補助制度を開始した。 ・エネファーム：1件15万円。既築及びLPガスに対し、各3万円を加算（最大21万円） ・蓄電池：2万円/kWh（上限10万円又は機器費の1/3のいずれか低い額） ・HEMS：機器費の1/3（上限3万円）
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
30年度	—

No2-1

事務事業名	新エネルギー政策推進事業		
事業概要	下水管内や地中は、気温に比べて冬は高く夏は低く年間を通じて変化が少ないため、寒い地域では冷暖房や融雪などに有効利用されています。省エネルギー・二酸化炭素排出抑制・ヒートアイランド現象の緩和に寄与する下水熱や地中熱について、長期的視点で、久留米市での利用実現に向けた研究に取り組みます。		
指標	現況（平成29年度）	目標	目標年度
新エネルギー利用実現に向けた研究（下水熱）	下水熱利用可能性の調査	市有施設での実施、民間事業者と共同でモデル事業実施	平成32年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
30年度	市内業者において導入に向けた意見交換を行った。	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
30年度	29年度に行った可能性調査を基に、市内事業者へ情報提供を行い、設備導入について検討を進めてもらっている。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
30年度	—

No2-2

事務事業名	新エネルギー政策推進事業		
事業概要	下水管内や地中は、気温に比べて冬は高く夏は低く年間を通じて変化が少ないため、寒い地域では冷暖房や融雪などに有効利用されています。省エネルギー・二酸化炭素排出抑制・ヒートアイランド現象の緩和に寄与する下水熱や地中熱について、長期的視点で、久留米市での利用実現に向けた研究に取り組みます。		
指標	現況（平成29年度）	目標	目標年度
新エネルギー利用実現に向けた研究（地中熱）	—	久留米市での地中熱利用システム実用化に向けた支援	平成32年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
30年度	具体的な取り組みに至らなかった	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
30年度	事業者との協議が進展しなかった
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
30年度	—

No3

事務事業名	防犯灯設置推進事業		
事業概要	白熱灯、蛍光灯、水銀灯などで設置されている防犯灯について、LED等の省エネ・高寿命タイプの照明にするための補助を実施し、節電とともに照度確保による安全・安心な地域づくりを支援します。 【年次目標】 30年度：75% 31年度：85%		
指標	現況（平成29年度）	目標	目標年度
防犯灯総基数に対するLEDの割合	66.0%	95%	平成32年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
30年度	LEDの割合：73.0%	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■地域が行うLED防犯灯設置（器具更新・新設）に対する設置費の全額助成 ■補助灯数：1,558灯 ■補助額 電柱等への共架：34千円上限 専用柱の設置を伴うもの：73千円上限
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
30年度	—

No4

事務事業名	コミュニティサイクル利用促進事業		
事業概要	マイカーから環境への負荷が低い自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクル（愛称：くるクル）の利用促進を図ります。 【年次目標】 30年度：54,000回 31年度：62,000回		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
コミュニティサイクル利用者数	年間延べ利用回数 45,578回	年間延べ利用回数 70,000回	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	延べ利用回数 62,678回（1日平均 171.7回/日）	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■H31.3.19 JR久留米、西鉄久留米駅ポート精算機の支払機能追加 ■H31.3.20 久留米警察署前に機械式サイクルポート増設（累計：機械式サイクルポート11箇所、自転車97台） ■イベント等の実施を通じて、広報・PRに取り組んだ
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No5

事務事業名	車両管理の効率化		
事業概要	公用車のエコカー（軽自動車を含む）への切り替えを行うとともに、ハイブリッド車などの次世代自動車の導入を進めます。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
公用車のエコカー導入の推進	57%	エコカー（次世代自動車・燃費基準達成車）の比率 67%	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	天然ガス車は、老朽化と市内の天然ガススタンドのH30年度末廃止のため、10台中8台を軽自動車のリース車両への切替を行った。この他にもリース替の車両が多く、燃費基準達成車の導入が進んだ。（公用車317台中エコカー224台（うち、ハイブリッド8、天然ガス2、電気2）エコカー（次世代自動車・燃費基準達成車）の比率71%	S
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	リースの切替に際して、燃費基準達成車の導入を進めた。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No6

事務事業名	環境関連産業支援事業		
事業概要	技術力を有する環境・エネルギー関連事業者を対象に、セミナーや、専門家をファシリテーターに迎えた意見交換会、個別相談会等を開催することで、事業者間の交流、関係強化、相互連携等を促し、地球環境問題の解決に資する新製品や新技術開発のきっかけとしてもらうことを目的とします。 また、異業種からの参入希望者や起業者を対象としたセミナーや個別相談会を開催して、同産業の裾野の拡大をめざします。加えて個別相談会等で、新製品・新技術の開発に当たっては資金面が課題であると判断された場合は、状況に応じて活用できる補助制度や融資制度の紹介を行います。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
環境・エネルギー関連産業支援	15社	くるめエコなものづくり協議会の延べ参加者数 30社	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	●セミナーの実施 24社・34人 ●「くるめエコなものづくり協議会」の実施 18社・22人	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	■環境問題と環境関連ビジネスの現状と今後の動向をテーマにしたセミナーを実施した ■「くるめエコなものづくり協議会」登録事業者と協議し、事業者同士のコラボ実績の発表のあと、新規参加者を交えた事業者間の出会いの場を提供した
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

基本目標2 「もったいない」の心があふれる暮らし〈循環型社会の構築〉

No7

事務事業名	まなびのまちづくり事業：3R推進事業		
事業概要	毎月実施している宝の市（家庭で不用になった家具・自転車等を無償で引き取り、希望者に低額で販売する）とともに、フリーマーケットや生ごみ堆肥化教室等の3R推進イベントを定期的で開催し、リデュース・リユースを中心とした2R+Rの意識の普及・啓発に努めます。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
3R推進イベント参加者数	8,519人	10,000人	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	3R推進イベント参加者数 8,905人	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	■毎月第3日曜日実施し、10月には「サンデーリサイクル〜拡充版〜」を開催した。 ■生ごみ等堆肥化講習会（9回）、フリーマーケット（12回）を実施したほか、食育講演会を実施した。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No8

事務事業名	まなびのまちづくり事業：生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業		
事業概要	生ごみの減量・堆肥化や野菜づくりなどに関する知識と技術を持つアドバイザーを、保育園や学校、地域等に指導者として派遣し、「生ごみの堆肥化→野菜作り→収穫→調理」という食の循環を体験してもらうことにより、生ごみの減量・リサイクルを促進するとともに、物（食べ物）を大切にすることを育む「食育」の推進を図ります。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
生ごみリサイクルに取り組む保育園・学校等の数	111施設	126施設	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	生ごみリサイクルに取り組む保育園・学校等の数 113施設	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■取り組み施設 19施設（保育園9、小学校6、中学校1、地域3） ■生ごみリサイクルアドバイザー派遣回数 22回 ■参加人数 1,205人 ■イベント等の実施を通じて、広報・PRに取り組んだ
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No9

事務事業名	新たな分別リサイクルの推進		
事業概要	平成28年度の宮ノ陣クリーンセンター稼働に合わせて、容器包装プラスチックや使用済み小型家電などを新たな品目として、新18種分別収集を実施し、ごみ減量・分別リサイクルを推進します。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
新18種分別収集の実施	—	制度定着による分別の徹底と焼却ごみ量の減	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	7月の豪雨災害で焼却ごみ量は増えたものの、様々な周知啓発により容器包装プラスチックのリサイクル量が大幅に増え、確実に制度が定着してきている。	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■地域分別説明会 30件 ■イベント（サンデーリサイクル、環境フェア等）を活用した周知・広報及び、集積所看板による周知を行った。 ■ごみ分別辞典を新18種分別に改め作成し、全戸配布を行った。また、3Rハンドブックについても内容を改め、分別説明会等で活用した。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No10

事務事業名	資源回収奨励制度の推進		
事業概要	ごみ減量・リサイクルの推進と地域コミュニティの活性化のため、子ども会、自治会、PTAなどが地域で行う資源回収活動に対し、活動回数や資源物回収量に応じて奨励金を交付するとともに優秀な団体を表彰することで、活動を促進します。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
資源回収活動団体数	319団体	325団体	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	資源回収活動団体数 321団体（実施団体数） 358団体（登録団体数）	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	後期申請の案内時にニュースレターを同封し、回収活動の参考となるような情報提供を各団体に行った。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

基本目標3 自然とふれあい、自然と生きる〈豊かな自然環境の保全と共生〉

No11

事務事業名	自然環境の保全と共生事業		
事業概要	①生物多様性を確保するために、市内の特徴的で希少性のある地域で自然環境を把握するための調査を実施します。調査結果と専門家の意見を踏まえ、豊かな自然環境でのみ生息する生きものを指標種に設定し、市民参加のイベントや市民団体の活動のなかで、その指標種を中心としたモニタリング調査を行います。 ②自然体験を広める活動を行っている市民団体と協働しながら、啓発活動を行うことで、生物多様性の認知度の向上に努めます。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
①指標種の設定	①なし	①指標種を設定	平成32年度
②生物多様性の認知度	②25%	②45%	

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	①自然環境調査を開始（2ヵ年計画） ②生物多様性認知度 29%（平成30年度くるモニ）	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	①自然環境調査の仕様の一つに、指標種の選定の項目を入れ、調査を開始した。 ②イベント、環境教室、出前講座、自然観察会、広報物等で啓発を行い、生物多様性の認知度向上に努めた。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No12

事務事業名	多面的機能支払交付金事業		
事業概要	農業者・非農業者が一体となり、地域ぐるみで農地周辺の水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利舗装等の共同活動を行うことにより、農村の豊かな自然環境や景観の保全管理を行います。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
農用地面積に占める実施割合	69%	71%	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	69.8%（30年度末時点） （農用地7,285haに占める取組面積5,081ha）	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	地域やJA等に対し多面的機能支払交付金事業の説明を行い、事業実施に向け働きかけた結果、新たに2組織が取り組みを開始した。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No13

事務事業名	環境まなびのまちづくり事業：自然環境啓発事業		
事業概要	自然観察会等を通して、自然とのふれあいの場の提供や自然環境保全活動を促進し、自然環境や生態系の保全意識向上を図ります。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
自然観察会への参加者数	164人	延べ参加人数 600人	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	参加者数 219人	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	■バードウィーク探鳥会（11人）■水辺の観察会（42人）■エコ巡りバスツアー（35人）■初心者向けバードウォッチング（22人）■冬の自然観察会（35人）■リバークルーフェスティバル（74人） ■あらゆる機会を通じた広報・PRの取り組み（他課イベントでの広報・ホームページ等）
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

基本目標4 心地よい暮らしを守る〈快適な生活環境の保全〉

No14

事務事業名	生活排水処理施設整備事業		
事業概要	地域特性にあった効率的な汚水処理事業（下水道事業・浄化槽事業等）を推進することにより、生活環境及び公共用水域の水質の保全を図ります。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
汚水処理人口普及率	94.6%	95%	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	普及率 95.5% (汚水処理人口：290,846人÷行政人口：304,703人)	S
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	久留米市生活排水処理基本構想及び上下水道部中期経営計画に基づき、計画的な施設の整備を実施した。 下水道整備：106ha（累計：5,142ha）、浄化槽整備：127基
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No15

事務事業名	環境美化促進事業		
事業概要	個人や企業等の活動希望者が、道路、公園、河川などの公共施設の中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う、くるめクリーンパートナー制度を推進し、公共施設の美化を促進します。 29年度末登録状況 558件（454団体 104個人）登録者数21,102人		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
くるめクリーンパートナー年間新規登録件数	年間23件	毎年度30件	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	年間新規登録 20件 (新規登録者数：279人 登録者総数：21,262人)	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■久留米大学学園祭に出展し、学生ボランティアとクリーンパートナー活動を実施した ■新たに、クリーンパートナー活動時に着用するメッシュのベストを製作した ■環境関連産業支援事業セミナーチラシ送付時や「スポGOMI大会inくるめ」開催時に制度の周知を行った
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No16

事務事業名	花とみどりの景観整備事業		
事業概要	市街地に四季折々の花々を効果的に配置することにより、緑あふれる都市景観の形成を図り、都市の魅力を向上させます。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
明治通り、昭和通り、BS通り、けやき通りサポーター定着率	89%	100%	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	定着率 91%（明治通り、昭和通り、BS通り、けやき通り、西鉄久留米駅広場） 登録者数が126個人・団体（87事業所、27個人、12団体）、894人	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	①けやき通りの整備継続 ②積極的な事業の広報活動を行い、各路線の定着率、活動人数の増加につなげられた。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

基本目標5 みんなで考え、行動する〈市民環境意識の向上と協働の推進〉

No17

事務事業名	環境まなびのまちづくり事業：環境フェア		
事業概要	市民の皆さまに、地球温暖化問題やごみ減量・リサイクルについての展示などを、見て、体験して、学んでもらい、地球環境問題などについて考え、行動する契機としてもらうことを目的に開催します。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
環境フェア来場者数	19,000人	19,000人	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	来場者数 18,000人	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	■会場の集約 フリーマーケットをフェア会場内で実施し、各出展ブースの集客アップに繋がった。会場と宮ノ陣クリーンセンターを結ぶシャトルバスの代わりに、環境交流プラザからの出張ワークショップを実施し、効率よく啓発事業を実施した。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No18

事務事業名	環境まなびのまちづくり事業：事業全体		
事業概要	市民・事業者・行政のそれぞれが主体的に、また、協働して積極的に環境配慮活動に取り組むまちづくりを推進するため、宮ノ陣クリーンセンター内の環境交流プラザを環境学習の拠点と位置づけ、さまざまな啓発事業を実施します。 【まなびのまちづくり事業 事業一覧】 基本目標2 重点事業：3R推進事業・生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 基本目標3 重点事業：自然環境啓発事業 基本目標5 重点事業：環境フェア 個別事業：子ども向けエネルギー関連講座の開催・学校版ISOの充実 環境交流プラザを活用した環境啓発		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
環境まなびのまちづくり事業参加者数	60,722人	63,000人	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	参加者数 64,995人（18,327件）	S
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	部内で「環境まなび事業プロジェクトチーム」を立上げ、現在実施している啓発事業の情報交換、課題整理、対応策の検討を行い、宮ノ陣クリーンセンターを活用した啓発事業や新たな環境ボランティア制度の企画など、各課で連携した啓発事業実施に向け取り組んだ。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No19

事務事業名	環境負荷低減行動促進事業（再掲：個別事業No7）		
事業概要	市民・事業所・行政が協働してエネルギー利用効率化を中心としたエコ活動を行い、地球温暖化緩和に取り組めます。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
くろめエコ・パートナー登録者数（再掲）	3,226人	4,000人	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	市民会員：3,561人 事業所会員：109社	A
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	市民会員を対象に、蓄電池等を設置する際の費用の一部の補助を実施した。また、イベントでの募集に加え、エコドライブ教室や出前講座で制度周知を行った。
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

No20

事務事業名	環境負荷低減行動促進事業		
事業概要	市と協定を締結した企業は、環境負荷低減計画を策定し、目標を定めて廃棄物の減量や温室効果ガスの排出削減、緑化の推進などに取り組み、毎年、活動結果を市に報告し、市は、計画策定の支援、環境に関する情報や補助金につながる情報の提供及び市のホームページでの環境配慮活動のPR等のバックアップを行います。		
指 標	現況（平成29年度）	目 標	目標年度
環境共生都市づくり協定事業所数	147事業所	162事業所	平成32年度

1. 取り組み実績

年 度	実 績 等	進捗評価
30年度	147事業所	B
31年度		
32年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年 度	具体的な取り組み内容
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■市ホームページに事業所ホームページのリンクを張って事業所を紹介した ■国・県・市が行っている事業についての情報や補助金等の情報を提供した
31年度	
32年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年 度	変更の有無
30年度	—

平成30年度 個別事業一覧

基本目標1 地球市民として、未来を守る〈低炭素社会の構築〉 (14指標)

N o	事業名	事業内容	担当部	担当課
1	林地残材利活用事業	荒廃森林再生事業(良事業)を基本として、間伐材(林地残材)のバイオマス発電への活用促進に取り組みます。	農政部	みどりの里づくり推進課
2	消化ガスによる発電	中央及び南部浄化センターの汚泥処理過程で発生する消化ガスを有効利用し、環境負荷低減及び経費削減を図ります。	上下水道部	下水道施設課
3	住宅エコリフォームの支援	住宅エコリフォーム工事に対して市から補助を行うことにより、住宅性能の向上、地球温暖化対策の推進や地域経済の活性化を図ります。	都市建設部	住宅政策課
4	住宅耐久性向上事業	既存市営住宅の改修事業において、遮熱仕様防水の採用促進等、省エネ性能の向上を進めます。	都市建設部	住宅政策課
5	住宅・建築物の省エネ促進事業	住宅・建築物からの二酸化炭素の排出削減を図るため、住宅・建築物に係る省エネ関連法に基づき、低炭素建築物の認定制度等の周知・啓発に取り組みます。	都市建設部	建築指導課
6	エコアクション21推進事業費補助	エコアクション21認証取得費及び集合コンサル事業費の補助を行い、中小企業等による環境配慮活動を促進します。	環境部	環境政策課
7	くるめエコ・パートナー事業	市民・事業所・行政が協働してエネルギー利用効率化を中心としたエコ活動を行い、地球温暖化緩和に取り組めます。	環境部	環境政策課
8	緑のカーテン推進事業	地球温暖化の緩和の一環として、公共施設にアサガオやゴーヤなどのつる性植物で覆う「緑のカーテン」を設置し、建物全体を冷やすとともに市民の目にふれやすい公共施設に設置することで家庭における緑のカーテンの実践を促します。	環境部	環境政策課
9	自転車利用促進事業	市中心部の自転車ネットワーク路線を中心に、目的地までのアクセスや回遊性と歩行者と自転車が安全で快適に通行できる、自転車走行空間を整備します。	都市建設部	交通政策課
10	公共交通利用促進事業	既存公共交通を維持するとともに市域内外での円滑な移動が可能となるような、公共交通体系の整備を図り、公共交通利用促進を図ります。	都市建設部	交通政策課
11	大規模交差点改良事業	急速に増加する車両交通により、交通渋滞が恒常化している幹線道路の交差点を改良して交通渋滞の緩和を図り、温室効果ガスの排出削減に寄与します。	都市建設部	道路整備課
12	久留米市田主丸財産区間伐推進プロジェクト	久留米市田主丸財産区有林内において、平成21年度から24年度に行った間伐によって見込まれる、二酸化炭素(CO2)の吸収量をクレジット化及び販売し、その新たな資金として持続可能な森林経営を継続し、森林の持つ水源かん養機能等公益的機能の維持増進を図ります。	田主丸総合支所	産業振興課
13	地域の強みを生かしたローカルイノベーション推進事業	地域企業が有する大容量蓄電技術や再生可能エネルギーを利用した高効率発電技術を組み合わせて、エネルギーの効率的な利用を実現するパッケージシステムの開発を支援します。	商工観光労働部	新産業創出支援課
14	企業誘致推進事業	製造業のうち、グリーンイノベーションを推進する環境関連分野を重点産業分野として位置付け、支援措置を重点化するなど戦略的な誘致活動に取り組み、企業立地を促進します。	商工観光労働部	企業誘致推進課

基本目標2 「もったいない」の心があふれる暮らし〈循環型社会の構築〉 (12指標)

N o	事業名	事業内容	担当部	担当課
15	ごみ問題啓発広報事業	ごみ減量・リサイクルの促進のため、環境広報紙エココなどの広報紙を定期的に発行するとともに、地域において3R学習会を開催し、ごみの排出者である市民・事業者の意識啓発を図ります。	環境部	資源循環推進課
16	生ごみ等の自家処理の推進	家庭から出る生ごみや剪定枝、落ち葉等の自家処理を推進するため、環境フェアや3R推進事業などイベントでの講習会や、地域での3R学習会などを通じて、様々な手法等を体験させながら、家庭での取り組みの拡大に努めます。また、家庭用の生ごみ処理容器(コンポスト容器、密閉容器)や段ボールコンポスト、自家処理機器(電動式生ごみ処理機、小型剪定枝粉砕機)の購入費の一部を補助し、生ごみ等の自家処理を推進するとともに、発生源でのごみ減量を図ります。	環境部	資源循環推進課
17	ごみ減量・分別リサイクル推進事業	排出状況が悪い集積所利用者に対し、分別排出の徹底の呼びかけを行い、集積所ごとの排出状況を日々の収集作業時に調査・記録し、清潔感あふれるまちづくりをめざします。	環境部	資源循環推進課
18	生ごみリサイクルリーダー育成事業	家庭から排出される生ごみの堆肥化を促進するため、生ごみリサイクルに興味を持つ人に地域等で生ごみリサイクルを指導するリーダーとして活躍していただけるよう生ごみリサイクルに関する知識の講習等を実施し、育成を進めます。	環境部	資源循環推進課
19	古紙持込協力店制度	市内「古紙持込協力店」の10店舗を無料で古紙を受け入れる拠点とし、家庭や事業所から発生し、燃やせるごみに混入している古紙のリサイクルを促進します。	環境部	資源循環推進課
20	廃食用油リサイクル事業	石鹸や飼料、軽油代替燃料などとして有効利用できる廃食用油のリサイクルを推進するため、各校区の環境衛生連合会を中心に収集活動を促進します。	環境部	資源循環推進課
21	剪定枝リサイクル事業	焼却ごみの減量と貴重な資源である剪定枝のリサイクルを進めるとともに、畜産農家の適正処理と土づくりの推進による農産物の安定生産と品質向上といった「畜産循環型農業の確立」に寄与していくため、剪定枝チップの産農業者への供給→堆肥化→農産物の循環を推進していきます。	環境部	施設課
22	ごみ焼却施設余熱有効利用(上津クリーンセンター)	ごみ焼却時に発生する余熱で発電を行い、施設内の必要電力をまかなうと同時に、余熱の一部を冷暖房・給湯及び隣接する温水プールの熱源として利用します。	環境部	施設課
23	ごみ焼却施設余熱有効利用(宮ノ陣クリーンセンター)	ごみ焼却時に発生する余熱の一部を、場内の足湯や施設外の農業用ハウスでの園芸栽培の熱源として利用、さらに高効率の発電を行うなど、余熱の有効活用を図ります。	環境部	建設課
24	焼却灰(主灰)セメント化	焼却灰(主灰)のセメント資源化を行い、リサイクルの推進及びごみの適正処理と併せて埋立地の短命化防止を図ります。	環境部	施設課
25	産業廃棄物適正処理の指導	産業廃棄物関係の許可、指導、不利益処分等の行政権限を適法に執行することにより、産業廃棄物の適正処理の推進を図ります。	環境部	廃棄物指導課
26	放置自動車対策事業	公共の場所の環境を良好な状態に維持していくために、放置自動車の適正処理及び放置行為の未然防止を図ります。	環境部	廃棄物指導課

基本目標3 自然とふれあい、自然と生きる〈豊かな自然環境の保全と共生〉 (8指標)

N o	事業名	事業内容	担当部	担当課
27	有害鳥獣広域防除対策事業	市内の農林産物を有害鳥獣類の被害から保護するため、「久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会」参加の関係団体と協力し、適正な防除及び駆除を行います。	農政部	みどりの里づくり推進課
28	防除実施計画の推進	久留米市アライグマ防除実施計画や生態系被害防止外来種リスト等に基づく計画的な防除等の外来種対策を推進します。	環境部	環境保全課
29	土づくり推進対策事業	家畜ふん尿の堆肥化施設の整備を支援し、堆肥を活用した土づくりによる米・麦、野菜などの生産を推進するとともに、市民への土づくりの理解促進を図ります。	農政部	生産流通課

30	荒廃森林再生事業	15年以上整備されていない個人や法人が所有する人工林について、福岡県森林環境税を財源として、間伐等の整備を行い、森林の再生をめざします。	農政部	みどりの里づくり推進課
31	荒廃森林整備事業	概ね15年以上施業がされておらず、平成39年度までに公益的機能が発揮出来なくなるおそれのある人工林について、福岡県森林環境税を財源に強度間伐を行うことで、公益的機能の低下を未然に防ぎます。ただし、市有林は対象外とします。	農政部	みどりの里づくり推進課
32	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等における農業生産活動を維持し、農業が持つ多面的機能の確保を図るため、集落内の協定に基づく農業生産や農用地の維持管理等の取り組みを促進します。	農政部	農政課
33	農地防災事業（ため池改良工事）	農業用施設（水路、ため池、クレーク等）による自然災害の未然防止と、機能回復のための整備を推進し、農地の保全整備を図ります。	農政部	農村整備課
34	四季の森づくり事業	耳納山系の森林が持つ機能を高度に発揮させることで、市民が安らぎや季節を感じるができる交流事業を開催する、四季の森ふれあい教室開催委員会の取り組みを支援します。	農政部	みどりの里づくり推進課
基本目標4 心地よい暮らしを守る〈快適な生活環境の保全〉（16指標）				
No	事業名	事業内容	担当部	担当課
35	大気汚染防止対策事業（PM2.5等への対応）	大気汚染物質の常時監視、有害大気汚染物質の測定、工場・事業場の排ガスの監視及び建物解体時におけるアスベスト除去作業に係る作業基準の現場確認を行います。光化学オキシダント及び微小粒子状物質（PM2.5）については、緊急時対策実施要領に基づき対応します。また、市民の健康を守るために、PM2.5の成分を分析し、国や県が発生源を特定、規制対象を検討する為のデータを提供していきます。	環境部	環境保全課
36	水質汚濁防止対策事業	公共用水域及び地下水の常時監視を行うとともに、工場・事業場排水の監視を行い、法の規制対象外の小規模事業場に対しても、指導要綱に基づいた指導を行います。また、水環境保全に関する啓発等を行います。	環境部	環境保全課
37	土壌汚染対策事業	土壌汚染のおそれがある場合には、現地調査を実施し、土壌汚染が確認された際は、土地所有者等に対し、土壌汚染についての適切な措置を行うように指導を行います。	環境部	環境保全課
38	騒音・振動防止対策事業	自動車交通騒音振動調査を実施し、環境基準の達成状況を把握します。また、調査結果に応じて、道路管理者への対策の要請を行います。	環境部	環境保全課
39	悪臭防止対策事業	悪臭苦情発生時には、原因の調査を行い、必要に応じて悪臭測定を実施し、結果に基づく指導を行います。	環境部	環境保全課
40	ダイオキシン類対策事業	人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるダイオキシン類による一般環境の汚染状況の把握に努めるとともに、発生源である工場や事業場に対する監視・指導を行います。	環境部	環境保全課
41	PCB廃棄物適正処理対策事業	その毒性から製造及び使用が禁止され、特別措置法において処理期限が定められているPCB廃棄物について、法に定める処理期限内での早期の適正処理にむけて、PCB廃棄物保管事業場に対する監視・指導を行います。	環境部	廃棄物指導課
42	市民とつくる花と緑のまちづくり	各地域において、市民がボランティア団体を結成し、自主的に花と緑のまちづくりに取り組んでいる場所を『市民とつくる花と緑の名所』として指定し、支援を行います。	都市建設部	公園緑化推進課
43	生け垣設置奨励制度	生け垣を設置した市民・事業者に対して補助を行い、一般家庭・事業所の緑化促進を図ります。	都市建設部	公園緑化推進課
44	都市景観形成促進事業	景観重点地区の指定や、景観重要樹木・景観重要建造物の指定を行い、良好な景観形成の促進を図ります。	都市建設部	都市計画課

45	都市基幹公園整備事業（津福公園）	市内の南西部の核となる総合公園（津福公園）の整備を行います。	都市建設部	公園緑化推進課
46	住区基幹公園整備事業	地域資源を生かした特色ある公園の施設計画を地域との協働で策定し、公園整備を行います。	都市建設部	公園緑化推進課
47	坂本繁二郎生家の活用	魅力ある歴史環境づくりのため、市指定文化財である坂本繁二郎生家を保存・活用し、まちづくりや観光の拠点としていきます。	市民文化部	文化財保護課
48	歴史的建造物保存整備事業	久留米市固有の文化遺産である伝統的建造物を保存活用することで、市民の文化的資質を高め、郷土愛の高揚に資すると共に、観光的価値を高め、あわせて地域の活性化を図ります。	市民文化部	文化財保護課
49	歴史ルートづくり事業	久留米市のシンボルであり豊かな歴史・文化・自然を育む高長山と地域資源豊富な耳納北麓エリアを一体的に捉え、数多くの歴史遺産などの観光資源をテーマやストーリーに基づき整理するとともに環境整備や拠点整備を行い、「いつでも、何度でも訪れたい」ルートづくりを推進します。	市民文化部	文化財保護課
50	筑後国府跡歴史公園整備事業	久留米市を代表する重要な歴史遺産である国指定史跡筑後国府跡の指定地を公有化し、歴史公園として整備を推進します。	市民文化部	文化財保護課
基本目標5 みんなで考え、行動する〈市民環境意識の向上と協働の推進〉（8指標）				
No	事業名	事業内容	担当部	担当課
51	子ども向けエネルギー関連講座の開催	子どもたちが将来、「地球温暖化問題の現状」を正しく認識した上で、「持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組み」について、自分自身出来ることを実践し、持続可能な社会を構築する役割を担っていくよう育成するために、興味をそそる実験などを通して、エネルギーなどについて学べる講座を実施します。	環境部	環境政策課
52	学校版ISOの充実	児童・生徒の環境配慮意識の向上を目的に、自ら計画を立て、主体となって、教職員と共に役割を分担して行動し、記録し、定期的に見直すことができるよう取り組みます。	環境部	環境政策課
53	環境交流プラザを活用した環境啓発	展示学習・セミナー・ワークショップ・イベント等の開催を通じて、環境に関する「気づき」や「行動」を促すとともに、環境関連市民団体等の活動の拠点施設として活用促進を図ります。また、環境交流プラザサポーターを育成し、市民との協働による環境啓発の仕組みづくりを図ります。	環境部	施設課
54	くるめクリーンパートナー事業（再掲）	個人や企業等の活動希望者が、道路、公園、河川などの公共施設の中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う、くるめクリーンパートナー制度を推進し、公共施設の美化を促進します。	環境部	環境政策課
55	エコアクション21推進事業（再掲）	エコアクション21認証取得費及び集合コンサル事業費の補助を行い、中小企業等による環境配慮活動を促進します。	環境部	環境政策課
56	環境・エネルギー関連産業支援事業（再掲）	環境・エネルギー関連事業者を対象に、専門家を迎えたセミナーや相談会の開催等による事業者への支援や、関連産業の裾野の拡大に取り組みます。	環境部	環境政策課
57	3R推進事業（再掲）	毎月実施している市の（家庭で不用になった家具・自転車等を無償で引き取り、希望者に低額で販売する）とともに、フリーマーケットや生ごみ堆肥化教室等のR推進イベントを定期的に開催し、リデュース・リユースを中心とした2R+Rの意識の普及・啓発に努めます。	環境部	資源循環推進課
58	エコイベントマニユアルの利用促進	イベントの規模に関わらず、主催者・参加者ともに無理なく、楽しく、快適さを共有できるイベントを開催していただくために『エコイベントのすすめ』の利用促進を図ります。	環境部	環境政策課

個別事業個票

基本目標1 地球市民として、未来を守る〈低炭素社会の構築〉

No1

事務事業名	林地残材利活用事業
事業概要	荒廃森林再生事業（県事業）を基本として、間伐材（林地残材）のバイオマス発電への活用促進に取り組みます。
現況 (29年度)	森林整備面積 約130㎡

取り組み実績

年度	実績等
30年度	荒廃森林再生事業終了により29年度で終了
31年度	
32年度	

No2

事務事業名	消化ガスによる発電
事業概要	中央及び南部浄化センターの汚泥処理過程で発生する消化ガスを有効利用し、環境負荷低減及び経費節減を図ります。
現況 (29年度)	発電量 374万kwh

取り組み実績

年度	実績等
30年度	発電量 347万kWh
31年度	
32年度	

No3

事務事業名	住宅エコリフォームの支援
事業概要	住宅エコリフォーム工事に対して市から補助を行うことにより、住宅性能の向上、地球温暖化対策の推進や地域経済の活性化を図ります。
現況 (29年度)	82件

取り組み実績

年度	実績等
30年度	69件
31年度	
32年度	

No4

事務事業名	住宅耐久性向上事業
事業概要	既存市営住宅の改修事業において、遮熱仕様防水の採用促進等、省エネ性能の向上を進めます。
現況 (29年度)	1,898戸

取り組み実績

年度	実績等
30年度	2,064戸（47.3%）
31年度	
32年度	

No5

事務事業名	住宅・建築物の省エネ促進事業
事業概要	住宅・建築物からの二酸化炭素の排出削減を図るため、住宅・建築物に係る省エネ関連法に基づき、低炭素建築物の認定制度等の周知・啓発に取り組みます。
現況 (29年度)	認定件数：3件

取り組み実績

年度	実績等
30年度	認定件数：9件
31年度	
32年度	

No6

事務事業名	エコアクション21推進事業費補助
事業概要	エコアクション21認証取得費及び集合コンサル事業費の補助を行い、中小企業等による環境配慮活動を促進します。
現況 (29年度)	エコアクション21認証取得事業所数 累計77事業所

取り組み実績

年度	実績等
30年度	エコアクション21認証取得事業所数 累計79事業所
31年度	
32年度	

No7

事務事業名	くるめエコ・パートナー事業（再掲：重点事業No19）
事業概要	市民・事業所・行政が協働してエネルギー利用効率化を中心としたエコ活動を行い、地球温暖化緩和に取り組みます。
現況 (29年度)	くるめエコ・パートナー登録者数3,226人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	市民会員：3,561人 事業所会員：109社
31年度	
32年度	

No8

事務事業名	緑のカーテン推進事業
事業概要	地球温暖化の緩和の一環として、公共施設にアサガオやゴーヤなどのつる性植物で覆う「緑のカーテン」を設置し、建物全体を冷やすとともに市民の目にふれやすい公共施設に設置することで家庭における緑のカーテンの実践を促します。
現況 (29年度)	緑のカーテン設置数 113箇所

取り組み実績

年度	実績等
30年度	設置数 104箇所（内環境部より苗配布 74箇所）
31年度	
32年度	

No9

事務事業名	自転車利用促進事業
事業概要	市中心部の自転車ネットワーク路線を中心に、目的地までのアクセスや回遊性と歩行者と自転車が安全で快適に通行できる、自転車走行空間を整備します。
現況 (29年度)	—

取り組み実績

年度	実績等
30年度	■H30.10.22 第5回自転車利用活動部会に中野浩一氏出席 ■H31.2.24 第4回サイクルチャレンジくるめ開催（久留米シティプラザ）
31年度	
32年度	

No10

事務事業名	公共交通利用促進事業
事業概要	既存公共交通を維持するとともに市域内外での円滑な移動が可能となるような、公共交通体系の整備を図り、公共交通利用促進を図ります。
現況 (29年度)	公共交通乗降客数 ○鉄道 31,621,000人 ○路線バス 9,770,000人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	公共交通乗降客数 ○鉄道 26,701,000人／年度（JR九州の一部駅乗降車人数は非公表のためその人数含まず） ○路線バス 9,890,000人／年
31年度	
32年度	

No11

事務事業名	大規模交差点改良事業
事業概要	急速に増加する車両交通により、交通渋滞が恒常化している幹線道路の交差点を改良して交通渋滞の緩和を図り、温室効果ガスの排出削減に寄与します。
現況 (29年度)	3箇所で改良工事等を実施

取り組み実績

年度	実績等
30年度	1箇所について調査、設計等の事業を実施 ・調査、設計：1箇所 ・物件調査1箇所
31年度	
32年度	

No12

事務事業名	久留米市田主丸財産区間伐推進プロジェクト
事業概要	久留米市田主丸財産区有林内において、平成21年度から24年度に行った間伐によって見込まれる、二酸化炭素（CO ₂ ）の吸収量をクレジット化及び販売し、その新たな資金として持続可能な森林経営を継続し、森林の持つ水源かん養機能等公益的機能の維持増進を図ります。
現況 (29年度)	J-VER 売上数量 193 t

取り組み実績

年度	実績等
30年度	売上数量 196t（総在庫 1,467t） H30年度は過去最高を更新し、196tを販売した。
31年度	
32年度	

No13

事務事業名	地域の強みを生かしたローカルイノベーション推進事業
事業概要	地域企業が有する大容量蓄電技術や再生可能エネルギーを利用した高効率発電技術を組み合わせ、エネルギーの効率的な利用を実現するパッケージシステムの開発を支援します。
現況 (29年度)	—

取り組み実績

年度	実績等
30年度	実施事業者を決定し、実施場所の選定及び基本設計を行った。
31年度	
32年度	

No14

事務事業名	企業誘致推進事業
事業概要	製造業のうち、グリーンイノベーションを推進する環境関連分野を重点産業分野として位置付け、支援措置を重点化するなど戦略的な誘致活動に取り組み、企業立地を促進します。
現況 (29年度)	環境関連分野企業への誘致活動の実施

取り組み実績

年度	実績等
30年度	環境関連分野企業への誘致活動の実施（立地なし）
31年度	
32年度	

基本目標2 「もったいない」の心があふれる暮らし〈循環型社会の構築〉

No15

事務事業名	ごみ問題啓発広報事業
事業概要	ごみ減量・リサイクルの促進のため、環境広報紙エココなどの広報紙を定期的に発行するとともに、地域において3R学習会を開催し、ごみの排出者である市民・事業者の意識啓発を図ります。
現況 (29年度)	学習会（29回：1,315人）、施設見学（27回：585人）

取り組み実績

年度	実績等
30年度	学習会（17回：1,703人）、施設見学（34回：634人）
31年度	
32年度	

No16

事務事業名	生ごみ等の自家処理の推進
事業概要	家庭から出る生ごみや剪定枝、落ち葉等の自家処理を推進するため、環境フェアや3R推進事業などイベントでの講習会や、地域での3R学習会などを通じて、様々な手法等を体験させながら、家庭での取り組みの拡大に努めます。 また、家庭用の生ごみ処理容器（コンポスト容器、密閉容器）や段ボールコンポスト、自家処理機器（電動式生ごみ処理機、小型剪定枝粉砕機）の購入費の一部を補助し、生ごみ等の自家処理を推進するとともに、発生源でのごみ減量を図ります。
現況 (29年度)	生ごみ処理容器等300台（電動式23台、処理容器277台） 剪定枝粉砕機（79台） 乾燥生ごみ活用モデル事業（持参48人、275.16kg）

取り組み実績

年度	実績等
30年度	生ごみ処理容器等361台（電動式27台、処理容器334台） 剪定枝粉砕機（54台） 乾燥生ごみ活用モデル事業（持参46人、221.15kg）
31年度	
32年度	

No17

事務事業名	ごみ減量・分別リサイクル推進事業
事業概要	排出状況が悪い集積所利用者に対し、分別排出の徹底の呼びかけを行い、集積所ごとの排出状況を日々の収集作業時に調査・記録し、清潔感あふれるまちづくりをめざします。
現況 (29年度)	立ち番指導（資源物集積所）：166箇所実施 早朝資源物集積所パトロール：13回（2,717箇所）実施 地域説明会の実施：88回、延べ6,314人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	立ち番指導（資源物集積所）：40箇所実施 早朝資源物集積所パトロール：13回（159箇所実施） 地域説明会の実施：30回 延べ3,583人
31年度	
32年度	

No18

事務事業名	生ごみリサイクルリーダー育成事業
事業概要	家庭から排出される生ごみの堆肥化を促進するため、生ごみリサイクルに興味を持つ人に地域等で生ごみリサイクルを指導するリーダーとして活躍していただけるよう生ごみリサイクルに関する知識の講習等を実施し、育成を進めます。
現況 (29年度)	リーダー育成研修の開催 46名が参加

取り組み実績

年度	実績等
30年度	リーダー育成研修の開催（42名参加） 生ごみ処理容器を使用されている方へのフォローを行い、処理容器活用について、レベルアップを図るとともに、地域で生ごみリサイクルを推進するリーダーとなる人材を発掘することを目的として講習会を開催した。
31年度	
32年度	

No19

事務事業名	古紙持込協力店制度
事業概要	市内「古紙持込協力店」の10店舗を無料で古紙を受け入れる拠点とし、家庭や事業所から発生し、燃やせるごみに混入している古紙のリサイクルを促進します。
現況 (29年度)	古紙発生事業所137社を訪問し、古紙の分別・リサイクルと市内の持ち込み協力店への持ち込みを依頼

取り組み実績

年度	実績等
30年度	古紙発生事業所約44社を訪問し、古紙の分別・リサイクルと市内の持ち込み協力店への持ち込みを依頼した
31年度	
32年度	

No20

事務事業名	廃食用油リサイクル事業
事業概要	石鹸や飼料、軽油代替燃料などとして有効利用できる廃食用油のリサイクルを推進するため、各校区的环境衛生連合会を中心に収集活動を促進します。
現況 (29年度)	回収量 15,572L

取り組み実績

年度	実績等
30年度	回収量 14,705L
31年度	
32年度	

No21

事務事業名	剪定枝リサイクル事業
事業概要	焼却ごみの減量と貴重な資源である剪定枝のリサイクルを進めるとともに、畜産糞尿の適正処理と土づくりの推進による農産物の安定生産と品質向上といった「資源循環型農業の確立」に寄与していくため、剪定枝チップの酪農業者への供給→堆肥化→農産物の循環を推進していきます。
現況 (29年度)	剪定枝リサイクル量100 t

取り組み実績

年度	実績等
30年度	剪定枝リサイクル量138 t
31年度	
32年度	

No22

事務事業名	ごみ焼却施設余熱有効利用（上津クリーンセンター）
事業概要	ごみ焼却時に発生する余熱で発電を行い、施設内の必要電力をまかなうと同時に、余熱の一部を冷暖房・給湯及び隣接する温水プールの熱源として利用します。
現況 (29年度)	自家発電量 7,740,070kWh

取り組み実績

年度	実績等
30年度	自家発電量 9,330,350kWh
31年度	
32年度	

No23

事務事業名	ごみ焼却施設余熱有効利用（宮ノ陣クリーンセンター）
事業概要	ごみ焼却時に発生する余熱の一部を、場内の足湯や施設外の農業用ハウスでの園芸栽培の熱源として利用、さらに高効率の発電を行うなど、余熱の有効活用を図ります。
現況 (29年度)	施設外で利用する余熱について、関係農業団体と供用実現に向けた協議を継続的に実施

取り組み実績

年度	実績等
30年度	建設課、施設課で、先進地（佐賀市）のJA全農による余熱利用実証実験の聞き取り調査を行い、事業計画や進捗状況、及び事業遂行に伴う課題等の情報収集を行った。また、建設課により、加温設備等の設備設計に関するシミュレーション業務を、専門業者へ委託し検討を行った。
31年度	
32年度	

No24

事務事業名	焼却灰（主灰）セメント化
事業概要	焼却灰（主灰）のセメント資源化を行い、リサイクルの推進及びごみの適正処理と併せて埋立地の短命化防止を図ります。
現況 (29年度)	セメント原料として灰をリサイクルした量 8,381t 宮ノ陣：4,657 t 上津：3,724 t

取り組み実績

年度	実績等
30年度	セメント原料として灰をリサイクルした量 8,605 t （宮ノ陣クリーンセンター 4,483 t、上津クリーンセンター 4,122 t）
31年度	
32年度	

No25

事務事業名	産業廃棄物適正処理の指導
事業概要	産業廃棄物関係の許可、指導、不利益処分等の行政権限を適法に執行することにより、産業廃棄物の適正処理の推進を図ります。
現況 (29年度)	産廃取運業：新規0件、更新0件 産廃処分業：新規0件、更新8件 指導 43件 不利益処分2件

取り組み実績

年度	実績等
30年度	産廃取運業：新規0件、更新4件 産廃処分業：新規3件、更新7件 指導 46件 不利益処分0件
31年度	
32年度	

No26

事務事業名	放置自動車対策事業
事業概要	公共の場所の環境を良好な状態に維持していくために、放置自動車の適正処理及び放置行為の未然防止を図ります。
現況 (29年度)	年度始放置台数 21台 年度内発生件数 4台 年度内撤去台数 5台 年度未放置台数 20台

取り組み実績

年度	実績等
30年度	年度始放置台数 20台 年度内発生件数 18台 年度内撤去台数 4台 年度未放置台数 34台
31年度	
32年度	

基本目標3 自然とふれあい、自然と生きる〈豊かな自然環境の保全と共生〉

No27

事務事業名	有害鳥獣広域防除対策事業
事業概要	市内の農林産物を有害鳥獣類の被害から保護するため、「久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会」参加の関係団体と協力し、適正な防除及び駆除を行います。
現況 (29年度)	有害鳥獣による農作物被害は、ピーク時23年度比 29年度 約72%の減少

取り組み実績

年度	実績等
30年度	有害鳥獣による農作物被害は、ピーク時23年度比 30年度 約72.3%の減少
31年度	
32年度	

No28

事務事業名	防除実施計画の推進
事業概要	久留米市アライグマ防除実施計画や生態系被害防止外来種リスト等に基づく計画的な防除等の外来種対策を推進します。
現況 (29年度)	捕獲したアライグマ 9頭

取り組み実績

年度	実績等
30年度	アライグマ専用捕獲器具を市民に貸出し、市民と協働した防除を推進した。 アライグマ13頭捕獲
31年度	
32年度	

No29

事務事業名	土づくり推進対策事業
事業概要	家畜ふん尿の堆肥化施設の整備を支援し、堆肥を活用した土づくりによる米・麦、野菜などの生産を推進するとともに、市民への土づくりの理解促進を図ります。
現況 (29年度)	堆肥を活用した農産物の収穫体験イベントの参加者 H29年度 265人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	土づくり広場においてジャガイモ作付・収穫体験イベント（参加者28名）やレンゲ畑の一般開放を開催し、土づくり事業を通じた資源循環型農業、並びに食育について理解促進を図った。また、年2回のJAくろめグリーンフェア、農業まつりにおいて西部土づくりセンター堆肥のPRを行った。
31年度	
32年度	

No30

事務事業名	荒廃森林再生事業
事業概要	15年間以上整備されていない個人や法人が所有する人工林について、福岡県森林環境税を財源として、間伐等の整備を行い、森林の再生をめざします。
現況 (29年度)	整備面積（実施割合）累計503.63ha(69.16%)

取り組み実績

年度	実績等
30年度	荒廃森林再生事業は29年度で終了 ※30年度からは荒廃森林整備事業が開始
31年度	
32年度	

No31

事務事業名	荒廃森林整備事業
事業概要	概ね15年以上施業がされておらず、平成39年度までに公益的機能が発揮出来なくなるおそれのある人工林について、福岡県森林環境税を財源に強度間伐を行うことで、公益的機能の低下を未然に防ぎます。ただし、市有林は対象外とします。
現況 (29年度)	—

取り組み実績

年度	実績等
30年度	実績なし
31年度	
32年度	

No32

事務事業名	中山間地域等直接支払事業
事業概要	中山間地域等における農業生産活動を維持し、農業が持つ多面的機能の確保を図るため、集落内の協定に基づく農業生産や農用地の維持管理等の取り組みを促進します。
現況 (29年度)	集落協定：6協定 参加農家数：378戸 対象農用地面積：135ha

取り組み実績

年度	実績等
30年度	集落協定：6協定 参加農家数：394戸 対象農地面積：135ha
31年度	
32年度	

No33

事務事業名	農地防災事業（ため池改良工事）
事業概要	農業用施設（水路、ため池、クレーク等）による自然災害の未然防止と、機能回復のための整備を推進し、農地の保全整備を図ります。
現況 (29年度)	水源涵養等多面的機能を有する農業用ため池を整備 (王子ため池2期工事)

取り組み実績

年度	実績等
30年度	水源涵養等多面的機能を有する農業用ため池を整備した。 (王子ため池3期工事)
31年度	
32年度	

No34

事務事業名	四季の森づくり事業
事業概要	耳納山系の森林が持つ機能を高度に発揮させることで、市民が安らぎや季節を感じることができる交流事業を開催する、四季の森ふれあい教室開催委員会の取り組みを支援します。
現況 (29年度)	交流事業 実施回数:3回(3回中止) 参加人数:149名

取り組み実績

年度	実績等
30年度	交流事業 実施回数:6回 参加人数:267名
31年度	
32年度	

基本目標4 心地よい暮らしを守る（快適な生活環境の保全）

No35

事務事業名	大気汚染防止対策事業（PM2.5等への対応）
事業概要	大気汚染物質の常時監視、有害大気汚染物質の測定、工場・事業場の排ガスの監視及び建物解体時におけるアスベスト除去作業に係る作業基準の現場確認を行います。光化学オキシダント及び微小粒子状物質（PM2.5）については、緊急時対策実施要領に基づき対応します。また、市民の健康を守るために、PM2.5の成分を分析し、国や県が発生源を特定、規制対象を検討する為のデータを提供してまいります。
現況 (29年度)	○浮遊粒子状物質は4局のうち3局で環境基準内 ○二酸化いおう、二酸化窒素は環境基準内 ○微小粒子状物質、光化学オキシダントは環境基準未達成 ○有害大気(ベンゼン・テトラクロエチレン・トリクロエチレン・トルエン)は環境基準内 ○ばい煙発生施設2事業場、VOC排出施設1事業場に立入、すべて基準値内 ○特定粉じん(アスベスト)排出等作業5件、概ね基準適合

取り組み実績

年度	実績等
30年度	○浮遊粒子状物質は4局全てで環境基準を達成 ○二酸化いおう、二酸化窒素は環境基準内 ○微小粒子状物質は全ての局で環境基準達成、光化学オキシダントは環境基準未達成 ○有害大気(ベンゼン・テトラクロエチレン・トリクロエチレン・トルエン)は環境基準内。指針値が示された物質も超過なし。 ○ばい煙発生施設3事業場に立入、すべて基準値内 ○特定粉じん(アスベスト)排出等作業8件、概ね基準適合
31年度	
32年度	

No36

事務事業名	水質汚濁防止対策事業
事業概要	公共用水域及び地下水の常時監視を行うとともに、工場・事業場排水の監視を行い、法の規制対象外の小規模事業場に対しても、指導要綱に基づいた指導を行います。また、水環境保全に関する啓発等を行います。
現況 (29年度)	○公共用水域：26河川41地点の水質調査を実施 ○地下水：3地点の概況調査及び5地点の継続監視調査を実施 ○工場、事業場：42事業場に対して立入検査を行い、排水基準を超過した2事業場及び指導要綱の基準を超過した4事業場に対して指導を行った

年度	実績等
30年度	○公共用水域：26河川41地点の水質調査を実施 ○地下水：3地点の概況調査及び5地点の継続監視調査を実施 ○工場、事業場：39事業場に対して立入検査を行い、排水基準を超過した2事業場及び指導要綱の基準を超過した2事業場に対して指導を行った
31年度	
32年度	

No37

事務事業名	土壌汚染対策事業
事業概要	土壌汚染のおそれがある場合には、現地調査を実施し、土壌汚染が確認された際は、土地所有者等に対し、土壌汚染についての適切な措置を行うように指導を行います。
現況 (29年度)	一定の規模(3000㎡)以上の土地の形質変更の届出13件については、全て土壌汚染のおそれに該当せず、調査命令発出なし

取り組み実績

年度	実績等
30年度	一定の規模(3000㎡)以上の土地の形質変更の届出13件については、全て土壌汚染のおそれに該当せず、調査命令発出なし。平成28年に区域指定した土地については、土壌汚染に対する対策工事が進められている。
31年度	
32年度	

No38

事務事業名	騒音・振動防止対策事業
事業概要	自動車交通騒音振動調査を実施し、環境基準の達成状況を把握します。また、調査結果に応じて、道路管理者への対策の要請を行います。
現況 (29年度)	○幹線道路3路線で騒音調査実施。全て要請限度内。 ○道路管理者へ情報提供を行った

取り組み実績

年度	実績等
30年度	○幹線道路3路線で騒音調査実施。全て要請限度内。 ○道路管理者へ情報提供を行った
31年度	
32年度	

No39

事務事業名	悪臭防止対策事業
事業概要	悪臭苦情発生時には、原因の調査を行い、必要に応じて悪臭測定を実施し、結果に基づく指導を行います。
現況 (29年度)	野焼き等の大気苦情で102件、事業所等その他による悪臭苦情で25件の指導等を行った

取り組み実績

年度	実績等
30年度	野焼き等の大気苦情で129件、事業所等その他による悪臭苦情で40件の指導等を行った。
31年度	
32年度	

No40

事務事業名	ダイオキシン類対策事業
事業概要	人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるダイオキシン類による一般環境の汚染状況の把握に努めるとともに、発生源である工場や事業場に対する監視・指導を行います。
現況 (29年度)	○大気2地点、河川(水質・底質)3地点、地下水2地点、土壌2地点で調査を実施。全て環境基準達成。 ○1事業場の排ガスを調査を実施。排出基準適合。

取り組み実績

年度	実績等
30年度	○大気2地点、河川(水質・底質)3地点、地下水2地点、土壌2地点で調査を実施。全て環境基準達成。 ○1事業場の排ガスを調査を実施。排出基準適合。
31年度	
32年度	

No41

事務事業名	PCB廃棄物適正処理対策事業
事業概要	その毒性から製造及び使用が禁止され、特別措置法において処理期限が定められているPCB廃棄物について、法に定める処理期限内での早期の適正処理にむけて、PCB廃棄物保管事業場に対する監視・指導を行います。
現況 (29年度)	○法に基づく届出事業者78社への立入調査を実施 ○大企業10社へ訪問し周知啓発 ○市内法人を対象に啓発文書送付及び説明会開催 ○環境省と共同で調査票送付

取り組み実績

年度	実績等
30年度	○キラリ久留米Facebook、商工労働ニュース、エコノなど広報紙等への掲載 ○電気事業者組合、宅建協会等の業界団体への説明会の開催 ○PCB使用安定器掘り出し調査フォローアップ調査（H30～） ア、「PCBあり」と回答した方を対象に、処分までの流れ等について説明 イ、電気事業者に依頼せず「不明」と回答した方を対象に、PCB判別を行うよう説明 ウ、未返信の方を訪問し、調査票の回答を依頼 エ、未達となった案件の現地確認
31年度	
32年度	

No42

事務事業名	市民とつくる花と緑のまちづくり
事業概要	各地域において、市民がボランティア団体を結成し、自主的に花と緑のまちづくりに取り組んでいる場所を『市民とつくる花と緑の名所』として指定し、支援を行います。
現況 (29年度)	2箇所指定 (累計100箇所)

取り組み実績

年度	実績等
30年度	市民とつくる花と緑の名所 2箇所指定 累計指定箇所 102箇所 指定箇所：下田ツインガーデン、大城ますかげ花壇
31年度	
32年度	

No43

事務事業名	生け垣設置奨励制度
事業概要	生け垣を設置した市民・事業者に対して補助を行い、一般家庭・事業所の緑化促進を図ります。
現況 (29年度)	生け垣設置件数23件（累計2,061件）

取り組み実績

年度	実績等
30年度	生け垣設置件数15件 (累計2,076件) 内訳：久留米8件、田主丸3件、北野2件、城島1件、三瀬1件
31年度	
32年度	

No44

事務事業名	都市景観形成促進事業
事業概要	景観重点地区の指定や、景観重要樹木・景観重要建造物の指定を行い、良好な景観形成の促進を図ります。
現況 (29年度)	○京町周辺景観重点地区の運用（届出11件） ○中心市街地景観形成ガイドライン(案)作成 ○景観学習（小学校2校）、景観賞（応募192点）等の意識啓発事業

取り組み実績

年度	実績等
30年度	○京町周辺景観重点地区の運用（届出12件） ○久留米市景観重点地区の修景に関する補助金交付要綱の改正 ○中心市街地景観形成ガイドラインの策定、部内説明会の実施 ○景観学習（小学校1校）、景観賞（応募213点）等の意識啓発事業
31年度	
32年度	

No45

事務事業名	都市基幹公園整備事業（津福公園）
事業概要	市内の南西部の核となる総合公園（津福公園）の整備を行います。
現況 (29年度)	津福公園整備（遊戯施設、芝生広場、植栽）

取り組み実績

年度	実績等
30年度	津福公園整備（遊戯施設、芝生広場、植栽）
31年度	
32年度	

No46

事務事業名	住区基幹公園整備事業
事業概要	地域資源を生かした特色ある公園の施設計画を地域との協働で策定し、公園整備を行います。
現況 (29年度)	国分公園整備（用地買戻、実施設計） 寺山公園整備（物件等補償、用地取得） 正源氏公園整備（園路広場工、休憩施設工、植栽工）

取り組み実績

年度	実績等
30年度	国分公園整備（園路広場工、休憩施設工、植栽工） 寺山公園整備（園路広場工、休憩施設工、植栽工） 正源氏公園整備（園路広場工、休憩施設工、植栽工）
31年度	
32年度	

No47

事務事業名	坂本繁二郎生家の活用
事業概要	魅力ある歴史環境づくりのため、市指定文化財である坂本繁二郎生家を保存・活用し、まちづくりや観光の拠点としていきます。
現況 (29年度)	日本の文化体験講座（5回）、新年落語寄席、生誕記念コンサート及び茶会の実施、七夕ナイト

取り組み実績

年度	実績等
30年度	日本の文化体験講座（5回）、落語寄席（夜の怪談噺）、生誕記念コンサート及び茶会の実施、七夕ナイト
31年度	
32年度	

No48

事務事業名	歴史的建造物保存整備事業
事業概要	久留米市固有の文化遺産である伝統的建造物を保存活用することで、市民の文化的資質を高め、郷土愛の高揚に資すると共に、観光的価値を高め、あわせて地域の活性化を図ります。
現況 (29年度)	歴史的建造物等の調査は寺町の1ヵ寺の他、西分館、旧金文堂を対象とした。保存修理は市指定本泰寺山門と県指定須佐能袁神社本殿屋根について実施し、熊本地震に係る災害復旧事業として県指定上野家住宅御成間の修理を完了している。

取り組み実績

年度	実績等
30年度	久留米藩主有馬家の霊廟である「有馬家霊屋」が国重要文化財へ指定された。調査は日本福音ルーテル久留米教会について行い、平成31年3月には国登録有形文化財への答申がなされた。また、県指定文化財の須佐能袁神社拝殿の屋根修理を実施した。
31年度	
32年度	

No49

事務事業名	歴史ルートづくり事業
事業概要	久留米市のシンボルであり、豊かな歴史・文化・自然を育む高良山と地域資源豊富な耳納北麓エリアを一体的に捉え、数多くの歴史遺産などの観光資源をテーマやストーリーに基づき整理するとともに環境整備や拠点整備を行い、「いつでも、何度でも訪れたい」ルートづくりを推進します。
現況 (29年度)	エリア内の拠点施設の管理を継続するとともに、JRウォークや地域のイベントにおいて歴史遺産を活用し、交流人口の増を図った。また、ストーリーシート「攻める戦国高良山」を作成し、関連イベントととして高良山の山城をテーマとしたガイドツアー等を実施した。更に、重要文化財高良大社保存修理事業への支援も継続した。

取り組み実績

年度	実績等
30年度	固有の歴史ストーリーに基づいたストーリーシートを3枚作成し、歴史遺産を活用した関連イベントを開催した。また、地域のイベントなどにおいても、エリア内の歴史遺産を活用し、周知を図るとともに、交流人口の増加を図った。拠点施設の管理も継続し、市街地における歴史資源の活用を目指し、久留米大学本館と選択台についての調査を行った。
31年度	
32年度	

No50

事務事業名	筑後国府跡歴史公園整備事業
事業概要	久留米市を代表する重要な歴史遺産である国指定史跡筑後国府史跡の指定地を公有化し、歴史公園として整備を推進します。
現況 (29年度)	整備用地の一部取得と、史跡筑後国府跡保存活用計画策定に向けた検討を継続した。

取り組み実績

年度	実績等
30年度	用地取得に向けた継続交渉を実施するとともに、事業対象地内の1筆について物件調査及び土地測量を行った。また、国庫補助を受け史跡筑後国府跡保存活用計画策定に着手し、計画案の作成と第1回策定委員会を開催した。
31年度	
32年度	

基本目標5 みんなで考え、行動する〈市民環境意識の向上と協働の推進〉

No51

事務事業名	子ども向けエネルギー関連講座の開催
事業概要	子どもたちが将来、「地球温暖化問題の現状」を正しく認識した上で、「持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組み」について、自分に出来ることを実践し、持続可能な社会を構築する役割を担っていけるよう育成するために、興味をそそる実験などを通して、エネルギーなどについて学べる講座を実施します。
現況 (29年度)	小学5年生～中学2年生を対象に実施。 小学生 16人、中学生 3人参加。

取り組み実績

年度	実績等
30年度	小学5年生～中学3年生を対象に実施。 小学生 19人、中学生 3人参加。
31年度	
32年度	

No52

事務事業名	学校版環境ISOの充実
事業概要	児童・生徒の環境配慮意識の向上を目的に、自ら計画を立て、主体となって、教職員と共に役割を分担して行動し、記録し、定期的に見直すことができるよう取り組みます。
現況 (29年度)	18校更新

取り組み実績

年度	実績等
30年度	20校更新（小学校15校・中学校5校） 更新認定方法の見直し・検討を行い、31年度からの実施に向けて準備した。
31年度	
32年度	

No53

事務事業名	環境交流プラザを活用した環境啓発
事業概要	展示学習・セミナー・ワークショップ・イベント等の開催を通じて、環境に関する「気づき」や「行動」を促すとともに、環境関連市民団体等の活動の拠点施設として活用促進を図ります。また、環境交流プラザサポーターを育成し、市民との協働による環境啓発の仕組みづくりを図ります。
現況 (29年度)	○環境交流プラザ来館者数 37,655人 ○環境交流プラザサポーター登録者数 35人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	環境交流プラザ来館者数 43,577人 うち、サンデーサイクル、環境部各課啓発事業、他自治体等視察を除いた来館者数 33,899人 (180件) 環境交流プラザサポーター登録者数 40人
31年度	
32年度	

No54

事務事業名	くるめクリーンパートナー事業（再掲：重点事業No15）
事業概要	個人や企業等の活動希望者が、道路、公園、河川などの公共施設の中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う、くるめクリーンパートナー制度を推進し、公共施設の美化を促進します。
現況 (29年度)	クリーンパートナー登録者数 21,102人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	クリーンパートナー登録者数 21,262人 (565団体・個人)
31年度	
32年度	

No55

事務事業名	エコアクション21推進事業（再掲：個別事業No6）
事業概要	エコアクション21認証取得費及び集合コンサル事業費の補助を行い、中小企業等による環境配慮活動を促進します。
現況 (29年度)	エコアクション21認証取得事業所数 累計77事業所

取り組み実績

年度	実績等
30年度	エコアクション21認証取得事業所数 累計79事業所
31年度	
32年度	

No56

事務事業名	環境・エネルギー関連産業支援事業（再掲：重点事業No6）
事業概要	環境・エネルギー関連事業者を対象に、専門家を迎えたセミナーや相談会の開催等による事業者への支援や、関連産業の裾野の拡大に取り組みます。
現況 (29年度)	○セミナー 29社・43人参加 ○くるめエコなものづくり協議会 15社・24人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	●セミナーの実施 24社・34人 ●「くるめエコなものづくり協議会」の実施 18社・22人
31年度	
32年度	

No57

事務事業名	3 R 推進事業（再掲：重点事業No7）
事業概要	毎月実施している宝の市（家庭で不用になった家具・自転車等を無償で引き取り、希望者に低額で販売する）とともに、フリーマーケットや生ごみ堆肥化教室等の3 R 推進イベントを定期的に開催し、リデュース・リユースを中心とした2 R + R の意識の普及・啓発に努めます。
現況 (29年度)	3 R 推進イベント参加者数 8,519人

取り組み実績

年度	実績等
30年度	3 R 推進イベント参加者数 8,905人
31年度	
32年度	

No58

事務事業名	エコイベントマニュアルの利用促進
事業概要	イベントの規模に関わらず、主催者・参加者ともに無理なく・楽しく、快適さを共有できるイベントを開催していただくために『エコイベントのすすめ』の利用促進を図ります。
現況 (29年度)	○内部環境監査時に確認・周知 ○庁内メール等で全部局に周知

取り組み実績

年度	実績等
30年度	●市の活用に関して、環境マネジメントシステム内部環境監査時に確認・周知
31年度	
32年度	